

Keio Institute of East Asian Studies

慶應義塾大学東アジア研究所

Contents

現代中国研究センターからの報告 …… p. 1	東アジア研究所シンポジウムの開催 … p. 7
現代韓国研究センターからの報告 …… p. 2	人事 …………… p. 7
2019年度第34回学術大会 …………… p. 4	

※開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス ※敬称略

現代中国研究センターからの報告

南開大学歴史学院訪問団との座談会

日 時：2019年7月15日（月）
場 所：大学院校舎8階 東アジア研究所共同研究室1
本学関係出席者：
山本 英史（慶應義塾大学名誉教授）
高橋 伸夫（東アジア研究所所長、法学部教授）
小嶋華津子（現代中国研究センター長、法学部教授）
岩間 一弘（文学部教授）
段 瑞聡（商学部教授）
島田 美和（法学部専任講師）
上野 正弥（現代中国研究センター研究員）
有澤 雄毅（グローバルリサーチインスティテュート客員所員）

【概要】

中国・南開大学歴史学院から、張思教授ら教職員および学生計12名が東アジア研究所を訪問した。座談会では、まず山本名誉教授および高橋所長が、本学の歴史や本学における東洋史研究、現代中国研究の概要について紹介した。そして、本学側出席者が自身の研究について紹介し、南開大学の学生からの質問を受けた。南開大学の学生は皆とても積極的に発言し、活発な議論が交わされた。また、張思教授との間では、南開大学歴史学院と本学との間での今後の研究協力の可能性にも話が及び、たいへん有意義な交流の場となった。



現代中国研究センター研究会

日 時：2019年10月25日（金）18：00～20：00
報 告：臧 運祐（北京大学歴史系教授）
「關於近百年中日關係的歷史思考」
司 会：高橋伸夫（東アジア研究所所長）
通 訳：段 瑞聡（商学部教授）
場 所：大学院校舎8階 東アジア研究所共同研究室1
[使用言語：中国語（日本語通訳あり）]

【概要】

近代日中関係史をめぐっては、日中両国の歴史学者の間で、両国の間に対立や対抗の関係があり、日本による中国侵略戦争もあった点について、認識を共有するに至っている。一方で、日中関係史をより長いスパンで見た時に、両国間に交流や協力、依存関係も同時に存在していたかどうかについては、両国の学者の間で意見が分かれている。本報告では、「日清修好条規」が結ばれた1871年から「日中平和友好条約」が結ばれた1978年までのおよそ100年間の歴史を取り上げ、両国の間で結ばれた条約を手がかりに日中関係を時期区分し、両国関係の展開を分析した。

質疑応答では、両国の歴史学者は日中関係史についてコンセンサスが得られるかどうかや、中国国内の学者たちの間ではどのような見解の相違があるのか、日中関係史研究の新しい枠組みとしてどのようなものが考えられるかといった様々な質問が出され、議論が大いに盛り上がった。

（文責：上野正弥）



現代韓国研究センターからの報告

公開シンポジウム「朝鮮半島情勢と戦略的提携」

日時：2019年10月8日（火）14：00～17：50
場所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
共催：韓国国際交流財団

【プログラム】

開会の挨拶

第1セッション「北東アジア安保情勢と戦略的選択」

報告：朴仁輝（梨花女子大学校）

「米韓同盟の現状と課題」

曹良鉉（国立外交院）

「日韓関係と北東アジア安保情勢」

討論：徳地秀士（元防衛省防衛審議官）

司会・討論：西野純也（慶應義塾大学）

第2セッション「北朝鮮の非核化と米国、中国」

報告：李貞澈（崇実大学校）

「米朝交渉と非核化への展望」

朱宰佑（慶熙大学校）

「中朝関係の現状と展望」

討論：柳吉在（元統一部長官）

平井久志（共同通信客員論説委員）

司会：西野純也（慶應義塾大学）

本シンポジウムは、朝鮮半島のみならず国際政治が非常に大きな変動期を迎えている中、朝鮮半島情勢の現状と展望に対して的確な情勢分析に基づく活発な議論が展開された。

第1セッションは、「北東アジア安保情勢と戦略的選択」をテーマに進められた。米韓同盟や米国の東アジア政策に関する報告を担当した朴仁輝（梨花女子大学校）は、北東アジア地域における米中間の戦略的競争関係の出現によって、結果として北朝鮮に一種の生存空間を与えているのではないかと非常に重要な指摘をした。米韓間の戦時作戦統制権の返還に関しては、2020年5月、すなわち文在寅政権の任期内に実施されるのではないかと見通しを述べた。北東アジアの戦略環境のなかにおける日韓関係という観点で報告を担当した曹良鉉（国立外交院）は、日韓関係が2010年代以降どのように変化し、昨今の日韓関係を見る視角にはどのようなアプローチがあるのか、今後の日韓関係はどのように発展することができるのかという問いに対して、日韓の間の協力は地域共同体の性格を持っており、①歴史問題と未来への協力の併存 ②日韓の懸案は地域の懸案であるという認識 ③非政府主体の役割の重要性を十分に認識する必要があることを強調した。

第2セッションは、「北朝鮮の非核化と米国、中国」



をテーマに進められた。米朝関係及び非核化交渉の評価と展望に関する報告を担当した李貞澈（慶熙大学校）は、漠然と用いている「平和体制」と「米韓同盟」と「非核化」にはトリレンマがあることを指摘した。中朝関係の現状と展望に関する報告を担当した朱宰佑（慶熙大学校）は、様々な動きがあった昨今の中朝関係、特に2018年3月の中国訪問に焦点を当て、金正恩委員長が北朝鮮の最高指導者に就いてから初めてとなった訪中の契機や原因がなにかについて論じられた。

公開シンポジウム「日韓ジャーナリスト・シンポジウム」

日時：2019年6月7日（金）13：00～18：00
場所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
共催：韓日未来フォーラム、韓国言論振興財団

【プログラム】

開会式

開会の辞：キム・チョルフン

（韓国言論振興財団メディア本部長）

西野純也

（慶應義塾大学現代韓国研究センター長）

総合司会：ヤン・ギホ

（韓日未来フォーラム理事）

基調講演「米中の戦略的競争と日韓協力」

チュ・ギョホ（韓日未来フォーラム代表）

第1セッション「日韓関係とメディア報道—現状診断と対案の模索」

司会：キム・ギジョン（延世大学）

報告：大石裕（慶應義塾大学）

チョン・ジュンヒ（中央大学）

討 論：池畑 修平 (NHK)
五味 洋治 (東京新聞)
箱田 哲也 (朝日新聞)
水沼 啓子 (産経新聞)
ファン・ヨンシク (元韓国日報)
イ・ミョンチャン (東北アジア歴史財団)

第2セッション「日韓協力ビジョンの模索」

司 会：西野 純也 (慶應義塾大学)
報 告：奥蘭 秀樹 (静岡県立大学)
 チョ・ヤンヒョン (国立外交院)
討 論：青木 理 (フリー・ジャーナリスト)
栗倉 義勝 (共同通信)
大貫 智子 (毎日新聞)
中島健太郎 (読売新聞)
峯岸 博 (日本経済新聞)
キム・ヒョンチョル (ソウル大学)
ペ・ジョンユン (延世大学)

閉会の辞：シン・ギョンホ (秀林文化財団)

その他韓国側参加者

ファン・インチャン (東亜日報)
パク・ウォンギ (KBS)
クォン・キョンソン (韓国日報)
カル・テウン (OBS)
チョン・ヨンヒョ (韓国経済)
イ・ヨンヒ (中央日報)
チョ・ミンジュン (JTBC)
チョン・ジウ (国民日報)
ハン・ジュンホ (亜州ドットコム)

公開シンポジウム「北朝鮮問題への新しいアプローチ」

日 時：2019年7月4日 (木) 14:00~16:50
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
共 催：韓国国際交流財団

【プログラム】

開会の辞

第1セッション

報 告：アダム・マウント (全米科学者連盟)
司 会：アラステア・ゲール (ウォール・ストリート・ジャーナル)

第2セッション (パネル討論)

討 論：徳地 秀士 (政策研究大学院大学、元防衛省防衛審議官)
伊集院 敦 (日本経済研究センター、元日本経済新聞ソウル支局長・中国総局長)
サンドラ・ファヒ (上智大学)
司 会：西野 純也 (慶應義塾大学)

公開シンポジウム「朝鮮半島国際平和フォーラム」

日 時：2019年7月16日 (火) 13:30~16:00
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
共 催：韓国統一部、世宗研究所

【プログラム】

開会式

開会の辞：西野 純也 (現代韓国研究センター長)
 白 鶴淳 (世宗研究所 所長)
祝 辞：南 官杓 (駐日本国大韓民国大使)
基調講演：徐 虎 (統一部次官)

公開フォーラム「朝鮮半島の非核化と平和体制」

司 会：西野 純也 (慶應義塾大学)
報 告：具 甲祐 (北韓大学院大学校)
 秋山 信将 (一橋大学)
討 論：金 基正 (延世大学校)
 倉田 秀也 (防衛大学校)

公開セミナー「危機の日韓関係、出口はあるのか」

日 時：2019年5月22日 (水) 16:30~18:00
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
報 告：陳 昌洙 (世宗研究所)
共 催：韓国国際交流財団

公開セミナー「現代社会の諸問題を考える」

日 時：2019年6月27日 (木) 16:00~18:30
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
共 催：延世大学校国際学大学院、国際学術院、韓国国際交流財団

【プログラム】

第1セッション

報 告：イ・ジョンフン (延世大学校、前外交部北
 韓人権国際協力大使)
 「北朝鮮人権の実態と国際社会の対応」
討 論：澤田 克己 (毎日新聞社)

第2セッション

報 告：イ・ジョンヨン (延世大学校)
 「韓国経済成長——総要素生産性の観点から」
報 告：モ・ジョンリン (延世大学校)
 「地域中心成長と創造都市」
討 論：安倍 誠 (ジェトロ・アジア経済研究所)
総合司会：西野 純也 (慶應義塾大学)

2019年度 第34回学術大会

東アジア研究所第34回学術大会が2019年7月6日(土)午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新たに発足した1プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ぎて散会した。

【プログラム】

日 時：2019年7月6日(土) 13:00～

場 所：東アジア研究所・共同研究室1
(大学院校舎8階)

13:00～13:05 所長挨拶

13:05～13:55 プロジェクト報告①

(研究代表者 太田 淳 経済学部教授)

テーマ「近世・近代アジア経済史をどのように描くか? -関係史の視点から-

報告者 平井健介君(甲南大学経済学部准教授)

13:55～14:45 プロジェクト報告②

(研究代表者 鄭 浩瀾 総合政策学部准教授)

テーマ「民衆の日常からみる毛沢東時代:民間史料の可能性」

報告者 鄭 浩瀾君(総合政策学部准教授)

14:45～15:05 コーヒーブレイク

15:05～15:55 プロジェクト報告③

(研究代表者 山腰修三

メディア・コミュニケーション研究所准教授)

テーマ「韓国における保守とリベラルの政治情報行動」

報告者 李 津娥君

(メディア・コミュニケーション研究所教授)

15:55～16:45 プロジェクト報告④

(研究代表者 三尾裕子 文学部教授)

テーマ「すれ違う台湾の日本神へのまなざしと実践」

報告者 藤野陽平君(北海道大学准教授)

16:45～17:00 新プロジェクト紹介⑤

(研究代表者 小嶋華津子 法学部教授)

テーマ「国家建設と基層幹部
—中華人民共和国の事例から—」

報告者 小嶋華津子君(法学部教授)

17:10～19:30 ビア・パーティー

(於:大学院校舎8階・会議室)

プロジェクト①

近世・近代アジア経済史の統合的探求

太田 淳(経済学部教授)

従来のアジア経済史研究は、南アジア、東アジアといった地域をそれぞれ並行的に説明する一方で、近世から近代にかけての連続性を十分に論じない傾向がある。そこで本プロジェクトは、アジア(ここでは主にモンスーンアジアを指す)経済における各地域のつながりと、近世から近代への連続性を重視したアジア経済史を叙述する。さらにその成果を、『アジア経済史』のタイトルで、関心ある社会人向けおよび大学学部生用の教科書として出版する(既に国内有力出版社で了承・決定)。これまでメンバーは最新の知見を紹介し合いながら何を叙述すべきかを検討し、本書の構成を組み立てた。

第一部「アジア経済の特質」では、自然環境、人口変動および人口移動、物質文化(衣食住)、国家や社会の特質などを説明する。ここでは、環境や物質文化においてモンスーンアジアで共通性が見られること、多くの地域で高人口が特徴であることなどが示される。

第二部「連動するアジア経済—銀の時代の始まり」では、16-17世紀に銀がグローバルに流通するようになったことが世界経済を緊密に結びつけたことを説明する。この流れは中国周辺では朝貢一元体制を動揺させ、東南アジアには「商業の時代」と呼ばれる貿易ブームをもたらし、各地に近世国家を生み出した。

第三部「成熟するアジア経済」は、18世紀を新たなグローバリゼーションの時代と捉える。支配が安定し経済が成熟した中国は、アジア各地から大衆向け産品を輸入するようになったが、一方で人口増によって開発が限界まで進み環境が悪化し始めた。これに対し日本では、17世紀までに人口が増え、開発の拡大よりも土地生産性や労働生産性を高める動きが見られた。

第四部「衝撃」とアジア経済」では、いわゆる長期の19世紀に欧米勢力によるアジア各地の植民地化が始まる一方で、民間アジア人を主体としてアジア域内貿易が展開したことを論じる。南・東南アジアでは植民地体制が浸透する一方で、経済面では以前の体制が継続することが多かった。

第五部「20世紀前半のアジアと世界経済」では、戦間期に工業化や都市化が発展する一方で国際分業体制が動揺し、戦時体制に移行する過程を描く。また、東・東南アジアの日本占領地域で進められた経済政策とその結果を説明する。

第六部「成長するアジア経済の光と影」は、国民国家の成立から20世紀末までの展開を描く。独立後多

くの国民国家は混乱と紛争を経験したが、やがて時期は前後するものの開放経済体制と経済開発を目指すようになった。多くの国がめざましい成長を遂げた一方で、環境、高齢化、および民主主義の危機といった問題を抱えるようになっていく。

このように本プロジェクトは、アジア各地を一望し、近世から近代に至る経済の歴史を統合的に叙述する。その成果となる著作（教科書）は、成長著しい現代アジアを読者がより深く歴史的に理解することに貢献するだろう。

プロジェクト②

「いのち」と毛沢東時代

—中国政治社会の変動に関する新たな研究

鄭 浩瀾（総合政策学部准教授）

本プロジェクトは、民衆の日常生活の視点から、毛沢東時代の中国における政治変動を再検討することを目的とする。

毛沢東時代における党・国家と社会に関する研究は、ここ十数年間、大きな進展があった。かつての研究は共産党が革命を遂行するにあたり民衆からの支持を獲得できていたのかどうかを議論してきたのに対し、近年の研究は末端レベルでの政治運動の展開プロセスや民衆の行動に注目し、社会主義革命や政治運動の展開に対する民衆の「抵抗」的行動を強調するようになった。これらの研究によって、毛沢東時代における党統治は末端レベルで様々な緊張関係や困難を抱えていたことが明らかにされているといえる。しかし、民衆の「抵抗」は日常生活における行動の一側面にすぎない。毛沢東時代の中国における政治変動の深層を理解するためには単に組織構造や管理体制を分析するだけでなく、その権力がどのように末端社会において浸透し、普通の人々がそれにどのように対応していたのか、といった問題をも検討しなければならない。そして民衆の認識と行動の大半が日常生活のなかで生じたものである以上、それらを日常生活から切り離して考察するわけにはいかない。

本プロジェクトは、民衆の日常生活と政治との関係に注目し、政治運動や社会主義革命運動が基層社会に行われていたなかで、民衆はどのように運動の展開を認識し、それに対応していたのかを考察する。具体的なアプローチとして、これまで十分に利用されてこなかった「新史料」を使用し、マクロ的な視点とミクロ的な視点の両方から分析を行う。

本プロジェクトでいう「新史料」とは、①近年新たに公開された毛沢東時代の政治や社会に関する公式資料、②民間レベルの非公式資料の2種類である。①に

ついては、主に『中国共産党重要歴史文献資料彙編』、「中国当代政治運動史数拠庫」(Database for the History of Contemporary Chinese Political Movements) および新華社『内部参考』などの資料をさす。これらの資料を通して、毛沢東時代における政治運動の展開やその展開が民衆の日常生活にもたらした影響などについてマクロ的に分析し、基層社会と政治との全体像を提示する。②の民間レベルの非公式資料については、主に次の3種類をさす。a. 個人の日記や手紙、工作ノート；b. 工場または農村生産隊レベルの会計資料と会議記録；c. 個人をめぐる調査記録または档案資料である。これらの資料を通して基層社会における政治運動の展開実態や政治運動に対する個人の認識や行動様式、さらに個人の内的葛藤などについても分析する。

以上のようなアプローチを用いた共同研究成果は、共著の形で2020年末または2021年春に出版される予定である。

プロジェクト③

韓国における保守とリベラルの政治情報行動

李 津娥

(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

メディア環境の変化は政治情報チャンネルを拡大し、多様な政治的意見への接触を活性化するものとして期待された。しかし、検索サイトやSNSなどによるフィルターバブル現象が顕在化し、伝統的なマスメディア時代以上に政治志向と信念に一致する政治情報に選択的に接触し、既存の態度を強化する情報行動が頻繁に行われている。アメリカのピュー研究所の調査報告からもアメリカにおける保守派とリベラル派の政治情報チャンネルへの選択的接触と分極化が浮き彫りになっている。

韓国においても、2016年当時の朴槿惠大統領弾劾訴追をめぐる政治状況を背景に、保守とリベラルの対立が深まり、保守系とリベラル系のオンラインメディアが拡大したことで、政治志向による政治情報への接触と獲得がさらに分極化する様相を見せている。保守政党執権のときから、リベラル系の有識者によるポッドキャストが支持層から人気を集めていた。リベラル政党執権後は、既存のメディアへの不信感を強めている中高年層をターゲットとした保守系のYouTube政治チャンネルが急増し、SNSで拡散されるフェイクニュースも問題となっている。オクスフォード大学のロイタージャーナリズム研究所の国際比較調査から、韓国は、ニュース全体に対する不信が高く、YouTubeのニュース関連動画の視聴が多い国であることが明らかになっている。

こうした状況を踏まえ、本研究では、2019年1月韓国の首都圏在住の20代から60代までの男女1,075名を対象とした「政治意識とメディア利用」に関するWeb調査を実施し、韓国の保守派とリベラル派による分極化について情報行動研究の視点から検討を行った。分析の結果、まず、保守派とリベラル派が政治情報源として利用しているオンラインメディアの分極化が浮き彫りになった。また、保守派はリベラル系メディアのリベラル執権与党支持者への影響を、リベラル派は保守系メディアの保守野党支持者への影響を最も強く知覚しており、自身の政治志向と対立するメディアが政治的中道に及ぼす影響をかなり意識している傾向が見られた。このような自身の政治志向と対立するメディアが外集団により影響するという懸念が、政治へのネガティブな態度に関連していることも明らかにされた。保守とリベラルの情報への選択的接触と分極化は多様な政治的意見への接触を制限し、政治的寛容を低減させる可能性がある。しかし一方で、政治的立場や志向の違いが顕在化することで、政治情報への接触機会が拡大され、政治的関心や政治参加が促進されるという見方もできる。

プロジェクト④

すれ違う台湾の日本神へのまなざしと実践

藤野陽平（北海道大学）

台湾には日本人を神として信仰する宗教施設が散在している。こうした「日本神」の多くは植民地期の日本人で軍人や警察官であり、確認されているだけでも台湾全島で50カ所の施設がある。台湾の民俗宗教の世界では森羅万象が神として崇められており、中には動植物、さらに非生物までもが崇拜されているため、旧日本軍人が神となっていたとしても、それは特段奇異なものではない。さらに事故や殺人などによる異常死者の魂は、社会に崇りをなす鬼となり、福をもたらす神と対置される。そして、この鬼も祀られ続けることで徐々に神として信仰されるようになっていく。台湾各地に存在する将軍、元帥、姑娘と名付けられている神々の多くはこうした鬼から神へと変容した存在であり、大多数の日本神もこうした神々と同様、民俗宗教の神々のパルテノンにおける下級の神である。

こうした日本神は、近年日本で広がりを見せる親日台湾言説によって注目を集めるようになってきている。即ち、台湾人が日本神を祀る理由が、親日的であるという点でのみ説明されている。例えば台南市の飛虎將軍廟には、杉浦茂峰という実在のゼロ戦パイロットが祀られている。彼は台南上空で米機と交戦中に戦死したのだが、伝説では村に墜落するのを回避したために、

脱出が遅れ戦死したとされている。（なお、墜落しつつあるパイロットが、その時どのように考えたかをどのように知ることができたのかは、シャーマンを通じて飛虎將軍が語ったということである）戦後しばらくして、この地域に夜な夜な白い服を着た怪しい人影が目撃されたり、夢枕に立ったりするなどの現象が起きる。そのために目撃者や夢を見た人が体調を壊したと解釈されているケースも報告されており、まさに異常死をして人々に崇る鬼の一種として彼はこの世に登場する。村人は対応方法を保生大帝という地域の有力な神にシャーマンを通じて相談し、小さな祠を建てることとしたという。

この飛虎將軍が司馬遼太郎や小林よしのりなどに紹介されたのを皮切りにメディアでも取り上げられるようになる。近年では保守系メディアを中心としながらも、テレビ番組や、ガイドブックなどでも紹介されている。こうした日本のメディア上の日本神は親日台湾言説に乗せられることで、それに矛盾する情報は削り落とされる。例えばシャーマンがもたらした情報が史実として報道で取り上げられ、崇りをなす鬼であったことは隠蔽される。また、「將軍」というのは台湾では下級の神であるにもかかわらず、さながら武士の世を統括する支配者のように日本では受け取られてしまう。このように日本から日本神に向けられた眼差しには強い誤解とステレオタイプを見いだすことができる。

こうした親日台湾言説上でのみ語られる台湾の日本神を理解することに必要なのは、現地の民俗宗教世界観に即して解釈を加えていこうという真摯な姿勢であり、人類学的なエスノグラフィを通じた共感を通じて理解しようという姿勢であろう。本プロジェクトでは台湾の宗教を専門とする研究者によって構成されている。現地の宗教実践への理解を背景として、継続的に調査を実施することで、台湾の民俗宗教の文脈上において日本神とはどのようなものであるのかを描き上げることが今後の課題となる。

東アジア研究所シンポジウムの開催

シンポジウム：G20 大阪サミットの展望と可能性

【プログラム】

- 16：00～16：10 Opening remarks
Masayuki Tadokoro, Keio University
John Kirton, G20 Research Group, University of Toronto
- 16：10～17：10 G20 Performance and Prospects
Chair: Tatsuya Nishida, Tokai University
Madeline Koch & Brittaney Warren, G20 Research Group
Keeping G20 Promises: The 2019 G20 Compliance Report
John Kirton, Director, G20 Research Group
Prospects and Possibilities for Japan's Osaka Summit
Jon Luckhurst, Professor, Soka University
Challenges and Civil Society Contributions for the Osaka Summit
- 17：10～17：20 Coffee Break
- 17：20～18：20 Key Issues
Chair: Kazuhiko Okuda, Professor Emeritus, Ferris University
Naoki Tanaka, Center for International Public Policy
The Economy
Cindy Ou, G20 Research Group
Climate Change
David Welch, University of Waterloo
Security
Summary in Japanese by Hiro Higashi, University of Toronto/Tokyo

18：20～18：30 Concluding Reflections
John Kirton, G20 Research Group, University of Toronto
Masayuki Tadokoro, Keio University

【概要】

6月28-29日に大阪で14回目のG20首脳会議が開催されるのを控えて、トロント大学で長年にわたってG7およびG20を定期的に観察・分析してきたジョン・カートン教授と同教授の研究グループが来日し、今回のG20の意義と見通しについてのシンポジウムを開催した。

席上カートン教授は、今回のG20の意義が、8月に予定されているフランスでのG7サミットにつながる一連の多国間外交の流れの中で理解されるべきであることを強調した。さらに、米中関係が悪化する一方で、日本を初めとする多国間主義に積極的な諸国の主導性が、一層重要であるとの見解を示した。

続いて、G20のこれまでの合意と実績、経済、環境そして安全保障などの個別の分野での協力と合意の可能性が、それぞれの報告者によって分析され、国際社会の8割を占める諸国による継続的な協力の実情と今後の可能性が示された。

首脳会議はマスコミでも大きく報道され、その機会に行われる二国間会合は、世間の耳目を大いに集める。だが、G20は関連の閣僚会議、またそれに至る各国の担当部局による地道な協議を含む巨大なプロセスである。その多くは地道で報道されることすらないが、環境問題にせよ情報分野での秩序形成にせよ、それぞれの分野で着実な成果があげられていることを実感させられた、シンポジウムであった。

人 事

所 長 高橋 伸夫 (法学部教授)
副所長 三尾 裕子 (文学部教授)
駒形 哲哉 (経済学部教授)
西野 純也 (法学部教授)
(任期 2019年10月1日～2021年9月30日)

運営委員

杉野 元子 (文) 岩間 一弘 (文)
神田さやこ (経) 山田 浩之 (経)
山本 信人 (法) 小嶋華津子 (法)

大東 一郎 (商) 安藤 光代 (商)
山下 一夫 (理工) 岡村 智教 (医)
田島 英一 (総合) 加茂 具樹 (総合)
巖 網林 (環境) 深堀 浩樹 (看医)
木内 文之 (薬) 小尾晋之介 (国セ)
加藤 昌彦 (言文研)
山腰 修三 (メディア・コム研)
松浦 寿幸 (産研)
(任期 2018年4月1日～2020年3月31日)



KEIO INSTITUTE OF EAST ASIAN STUDIES

KIEAS

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.32 (ISSN 2433-2119)

2019年12月25日発行
慶應義塾大学東アジア研究所
発行人 高橋 伸夫

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
電話 (03) 5427-1598
<http://www.kieas.keio.ac.jp/>

(1541-1548)